

※ 処理 事項	発信年月日	整理番号	事務所区分	管理番号	申告区分
	通信日付印	確認印		12345678	10

受付印 ○○○○年○○月○○日		綾瀬市長殿		法人番号 1234567890123	申告年月日 年 月 日
所在地	綾瀬市早川550番地 (電話 0467-77-XXXX)		事業種目		
(本市町村が 支店等の場 合は本店所 在地と併記)	(ふりがな) あやせ		前期末現在の資本金の額 又は出資金の額	() 3 0 0 0 0 0 0	
法人名	株式会社 綾瀬		前期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額	3 0 0 0 0 0 0	
(ふりがな) あやせ たろう 代表者氏名印	(ふりがな) あやせ はなこ 綾瀬 花子	前 期 末 現 在 の 資 本 金 等 の 額	3 0 0 0 0 0 0		

○○○○年○○月○○日 から ○○○○年○○月○○日 までの事業年度又は前連結事業年度の市町村民税の予定申告書 ※

摘 要		税 額			
		十億	百万	千	円
前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額(⑩の金額)	①			28	900
予定申告税額 (① × $\frac{6}{前事業年度又は前連結事業年度の月数}$) [※令和元年10月1日以降に開始する 最初の事業年度については3.7]	②			14	400
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の法人税割額	③			0	0
この申告により納付すべき法人税割額 ②-③	④			14	400
均等割額	⑤	算定期間中において事務所等を有していた月数 6 月			
	⑥			25	000
この申告により納付すべき市町村民税割額 ④+⑥	⑦			39	400

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		当該市町村分の均等割 の税率適用区分に用い る従業者数
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	人
		3
合 計		⑧ 3

前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額の明細		この申告の期間	
		年 月 日 から	年 月 日 まで
(特別控除取戻税額等又は個別帰属特別控除取戻税額等) 課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額	⑨	前事業年度又は 前連結事業年度の期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
法人税割額	⑩	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額	十億 百万 千 円
市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑪	指定都市に申告する場合の⑥の計算 区 名 月数 従業者数 均等割額 人	0 0
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額 又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額	⑫		0 0
外国の法人税等の額の控除額	⑬		0 0
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑭		0 0
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑮		0 0
納付すべき法人税割額⑩-⑪-⑫-⑬-⑭-⑮	⑯		0 0
⑯のうち特別控除取戻税額とう又は個別帰属特別 控除取戻税額等に係る法人税割額	⑰		0 0
差引法人税割額⑯-⑰	⑱		0 0

※ この申告書の記載事項について、変更等のある場合は、訂正のうえ提出してください。

関与税理士 署名押印 綾瀬 税理士 (電話 0467-78-XXXX)

※ 処理 事項	発信年月日	整理番号	事務所 区分	管理番号	申告区分
	通信日付印	確認印		12345678	10

受付印	〇〇〇〇年〇〇月〇〇日	綾瀬市長殿	法人番号	申告年月日
			1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3	年 月 日
所在地	綾瀬市早川550番地	事業種目		
〔本市町村が 支店等の場 合は本店所 在地と併記〕		前期末現在の資本金の額 又は出資金の額	()	
(ふりがな)	あやせ		3 0 0 0 0 0 0	
法人名	株式会社 綾瀬	前期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額	3 0 0 0 0 0 0	
(ふりがな)	あやせ たろう	(ふりがな)	あやせ はなこ	
代表者 氏名印	代表取締役 綾瀬 太郎 (印)	前 期 末 現 在 の 資 本 金 等 の 額	3 0 0 0 0 0 0	

〇〇〇〇年〇〇月〇〇日 から 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日 までの事業年度分又は前連結事業年度分の市町村民税の予定申告書 ※

摘 要		税 額			
		十億	百万	千	円
前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額(⑩の金額)	①			28	900
予定申告税額 (①× $\frac{6}{\text{前事業年度又は前連結事業年度の月数}}$)	②			14	400
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の法人税割額	③			0	0
この申告により納付すべき法人税割額 ②-③	④			14	400
均等割額	⑤			6	月
算定期間中において事務所等を有していた月数	⑥			25	000
50,000 円× $\frac{⑤}{12}$	⑦			39	400
この申告により納付すべき市町村民税割額 ④+⑦					

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		当該市町村分の均等割 の税率適用区分に用い る従業員数
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	
		3
合 計		⑧ 3

前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額の明細		この申告の期間		年 月 日 から		
				年 月 日 まで		
(特別控除取戻税額等又は個別帰属特別控除取戻税額等) 課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額	⑨	前事業年度又は 前連結事業年度の期間	年 月 日 から	年 月 日 まで		
法人税割額	⑩	第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額	十億	百万	千	円
市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑪	区 名	月数	従業員数	均等割額	
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額 又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額	⑫			人	円	
外国の法人税等の額の控除額	⑬				0 0	
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑭				0 0	
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑮				0 0	
納付すべき法人税割額⑩-⑪-⑫-⑬-⑭-⑮	⑯				0 0	
⑯のうち特別控除取戻税額等又は個別帰属特別 控除取戻税額等に係る法人税割額	⑰				0 0	
差引法人税割額⑯-⑰	⑱				0 0	

※ この申告書の記載事項について、変更等のある場合は、訂正のうえ提出してください。

関与税理士
署名押印

綾瀬 税理士 (電話 0467-78-XXXX)